



CASA連続市民講座

# 第16期地球環境大学

第3回

## 地球温暖化と林業への影響

とき：2008年5月31日（土）13:30～16:00

場所：大阪府社会福祉指導センター

第3回講座は、「地球温暖化と林業への影響」というテーマで行われた。最初にCASAボランティアスタッフの入江智恵子さんから「林業の現状について」と題して、現在の世界と日本における森林の現状や国内の林業が抱える問題についての基礎的な知識についての発表があり、次に鳥取大学名誉教授・黒川泰亨さんから地球温暖化がもたらす影響についての具体的な問題と、それに対する森林や林業の重要性やあり方について講演が行われた。

### 「林業の現状について」

入江智恵子さん（CASAボランティア）

現在、世界の森林面積は世界の陸地面積の30%を占めているが、それらの森林はだんだんと失われている。その一方で、アジアやヨーロッパを中心に植林の取り組みが盛んに行われるようになり、森林消失の勢いは鈍化傾向にある。

森林減少の背景には大きく5つの理由がある。それは、①人口増加と貧困に伴う森林の農地・牧草地化、②人口増加に伴い、燃料に利用される薪炭材利用の増加、③移民や多国籍企業などによって行われる焼畑による非伝統的焼畑農業、④森林火災、⑤世界規模での木材消費量の増大（主に途上国は燃料用、先進国は建築用に利用）である。これらを主な要因として世界で森林減少が生じているようだ。

日本国内の森林に目を向けると、世界でも有数の森林大国であることがわかる。日本の森林面積は、国土の約70%（世界平均30%）を占めており、世界で3番目に高い割合となっている（図1）。日本の森林面積は1996年から2002年まで、ほぼ横ばいで森林の減少は見られず、さらに森林蓄積（森林の体積）では、1966年に比べて2002年には2倍以上となっており、順調に

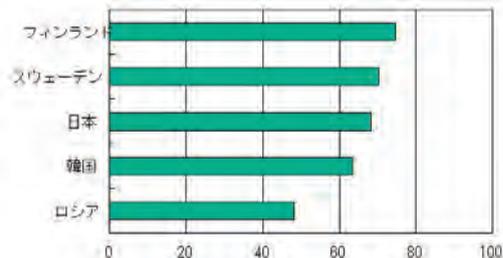


図1 世界の森林率 (%) 2007年森林・林業白書

成長していることがうかがえる。しかし、日本の林業は順調に成長している、とは言えないようだ。林業就業者数は年々低下していく一方で、平均年齢は高齢化している傾向にあるからだ。その背景には、輸入の自由化による日本の木材自給率の低下がある。安価で一度に大量の木材が輸入できるようになり、木材自給率は1955年の94.5%から2006年には22.6%と急激に減少し、日本の林業は衰退していった。

今後は環境保全への転換のためにも、豊かな日本の森林資源を活かしながら輸入依存のあり方を見直し、国内の林業をいかに復興していくかが重要になってくる。

### 「地球温暖化と林業への影響」

黒川泰亨さん（鳥取大学名誉教授）

黒川さんは主に、講演の前半部を地球温暖化がもたらす影響や諸問題、後半部を地球温暖化

に対する森林の働きに分けて話された。

アメリカ、日本に加えBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）を中心にエネルギー消費を続ける世界は、地球温暖化によるさまざまな問題を引き起こしている。溶け出した氷山とそれに伴って起きる海面上昇、異常気象、砂漠化、頻発する山火事。21世紀末には最大で気温が5.8℃上昇すると言われる今日では、国民の地球温暖化への意識の高まりと共に、森林への期待にも変化が見られるようになった。

2008年1月7日の朝日新聞によると、京都議定書で採択された日本の6%の削減目標を達成すべきかという質問に国民の80%が達成すべきと答え、日本政府の温暖化防止の取り組みが熱心だったかという質問に対して、80%の人が熱心ではなかった、と答えている。さらに、国民の約60%が植林、森林の保全を低炭素社会の構築のための重要な取り組みとして捉えている。(図2) これらのことから、国民の森林の働きへの期待、またそれに対する政府が果たしている役割への不満がうかがえる。

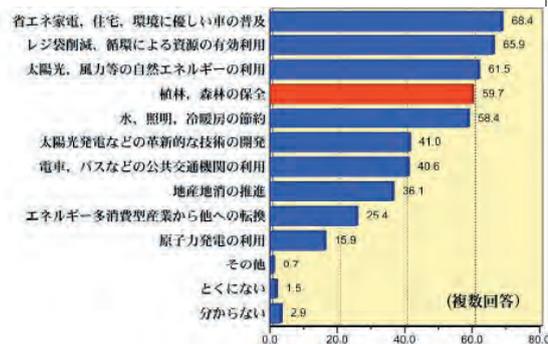


図2 内閣府政府広報室による「低炭素社会の構築にむけての重要な取り組み」特別世論調査結果 (2008年5月) 数字は%

その一方で、日本政府は地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減方法として、森林による温室効果ガスの吸収(3.9%削減)を大きな柱としている。しかし、福田首相による低炭素社会への転換のための施政方針演説(2008年1月18日)では、政府が大きな期待を寄せる「森林」についての言及は全くなされていなかった。

この事実から、森林効果に対して、日本政府が森林による地球温暖化防止に関して具体的な枠組みを設けない限り、国民の期待と日本政府の果たす役割に溝が生じるのではないかと懸念される。

また、二酸化炭素の吸収を効率良く行うためには、間伐などによる森林管理が非常に重要である。現在はその森林を健全に管理していく働き手の不足などの問題を日本は抱えている。さらに、木材自給率低下の弊害の例として、大量に輸入される木材の保管コストを抑えるために、海上沿岸を利用した水面貯木という方法が現在多く用いられるが、このため輸入木材は大量の塩分が含まれてしまう。これらが住宅建設に使われると、釘などの鉄材が早く腐るので、住宅の強度の低下が懸念されており、林業に関する問題は数多く存在している。

以上のように、森林に対しての期待感が高まっていても、そのための具体的な指針が明らかにされていないことが政府の抱える問題の一つではないかと考えられる。森林の管理には間伐などを行う手間がかかる上、国民が森林に関心を示す現代だからこそ、行政が率先して林業を活性化することが重要である。それと同時に私たち消費者、国民も林業についてのあり方を見つめ直すことが今後の林業、さらには地球環境に対しての方向を左右するのではないだろうか。

## 講座に参加して

現在の林業や地球温暖化等に対する漠然とした危機感があったが、今回の講座に参加して、講座での先生のお話等を通して地球温暖化に対する国民の関心や森林に対する期待などに関する情報や具体的な数値を見ることができた。政府が森林に関する具体的な方向性を定めることや私たち国民も林業への関心を高めていくことが重要であると感じた。

(報告：本田和広 CASAインターン)